八千代市
財務書類報告書

【平成 30 年度決算版】

令和３年３月

財務部　財政課

目　次

第１章　総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２．単式簿記と複式簿記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　３．現金主義会計と発生主義会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　４．地方公共団体と民間企業の会計・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　５．統一的な基準に基づく財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・　6
　６．対象となる会計及び団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２章　八千代市の財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　１．貸借対照表：ＢＳ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　２．行政コスト計算書：ＰＬ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
　３．純資産変動計算書：ＮＷ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　４．資金収支計算書：ＣＦ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

第３章　一般会計等前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　１．一般会計等貸借対照表　前年度比較・・・・・・・・・・・・・・　20
　２．一般会計等行政コスト計算書　前年度比較・・・・・・・・・・・　22
　３．一般会計等純資産変動計算書　前年度比較・・・・・・・・・・・　23
　４．一般会計等資金収支計算書　前年度比較・・・・・・・・・・・・　24

第４章　分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　１．資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
　　①　住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
　　②　歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
　　③　有形固定資産減価償却率・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　２．資産と負債の比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　　①　純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　　②　将来世代負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
　３．負債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
　　①　住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
　　②　基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　４．行政コストの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　　①　住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　５．受益者負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
　　①　受益者負担の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

第1章

総論

１．はじめに

地方公共団体における予算・決算の会計制度については，現金収支を議会の民主的統制下に置く「現金主義・単式簿記」方式を採用しており，１年間にどのような収入があり，その収入を何にいくら使ったかを明らかにするといったお金の出入りを把握することに適しています。

しかしながら「現金主義・単式簿記」方式による会計制度は，予算に対する膨大な現金収支計算があるだけで，市の公共事業で整備してきた資産がどれだけあるか，将来に返済しなければならない負債がどれだけ残っているか，また正確な行政運営コストがいくらかかっているのかなどの把握が困難でした。

そのため，企業会計的手法である「発生主義・複式簿記」を取り入れ，これまでは見えにくかったコスト情報（費用）やストック情報（資産）を把握できる，従来の「現金主義・単式簿記」方式会計を補完する財務書類の作成について，「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総財務第14号）の要請を受け，全国の地方公共団体が平成29年度までに「統一的な基準による財務書類」を作成してきたところです。

八千代市では勘定科目の見直しや，固定資産台帳の整備を開始し，平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しており，今回作成しました平成30年度財務書類により，3年間の経年比較が可能となりました。

今後は他の類似団体との比較も視野に入れ，更なるわかりやすい財務書類の作成及び健全な財政運営に努めてまいります。

2. 単式簿記と複式簿記

簿記とは，「特定の経済主体の活動を，貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり，決算書等を作成するための技術ですが，記帳方法により，「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記（官庁会計）

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

（例）現金300万円で車を１台購入した場合

＜単式簿記＞現金支出300万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
（借方）車両300万円	（貸方）現金300万円

上記のとおり，複式簿記では，ストック情報の総体の一覧的把握が可能となります。また，複式簿記では，上記記帳と同時に，固定資産台帳に車が１台増加したことを記録します。これまでも公有財産台帳等において現物管理してきましたが，固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報もあわせて記録することになります。このような金額情報を記録し，会計年度末で資産と負債を一覧表に集約した貸借対照表を作成すると，対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり，互いを照合することで，どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。このように，複式簿記は，「ストック情報の把握」とともに「検証機能を持つこと」に意義があります。

3. 現金主義会計と発生主義会計

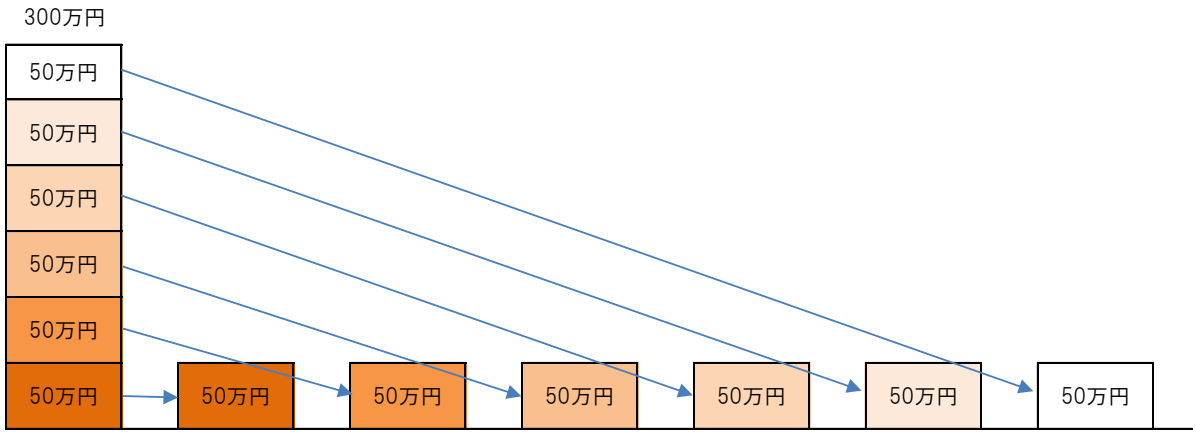
会計とは，「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で，帳簿に記録し，報告書を作成する一連の手続き」をいいますが，取引の認識基準の考え方には，「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計（官庁会計）：現金の収支に着目した会計処理原則
〇メリット……現金の収支という客観的な情報に基づくため，公金の適正な出納管理に資する
〇デメリット…現金支出を伴わないコスト（減価償却費，退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計（企業会計）：経済事象の発生に着目した会計処理原則
〇メリット……現金支出を伴わないコスト（減価償却費，退職手当引当金等）の把握ができる
〇デメリット…投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

上記のとおり，発生主義会計では，減価償却費等といった見えにくいコストを含む正確なコストの認識が可能となり，経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については，複数年の利用が可能である中で，取得年度に一括で費用計上するのではなく，利用可能な年度（耐用年数）に渡って費用を配分することとなります。上記会計手続きを「減価償却」といいますが，車を例にとると，以下のとおりとなります。

発生主義会計における減価償却のイメージ （車300万円，耐用年数6年）



※ 現金主義会計では，支出年度に300万円を計上するのみ

4. 地方公共団体と民間企業の会計

地方公共団体（官庁会計）と民間企業（企業会計）の会計の主な違いは以下のとおりです。

【 地方公共団体と民間企業の会計 】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

はじめに記載したとおり，地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は，予算の適正・確実な執行を図るという観点から，単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で，財政の透明性を高め，説明責任をより適切に図る観点から，単式簿記による現金主義会計で把握できない情報（ストック情報や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており，そのためには，その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が必要です。

また，複式簿記による発生主義会計を導入することで，上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので，公共施設等の将来更新必要額の推計や，事業別・施設別のセグメント分析など，公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

5. 統一的な基準に基づく財務書類とは

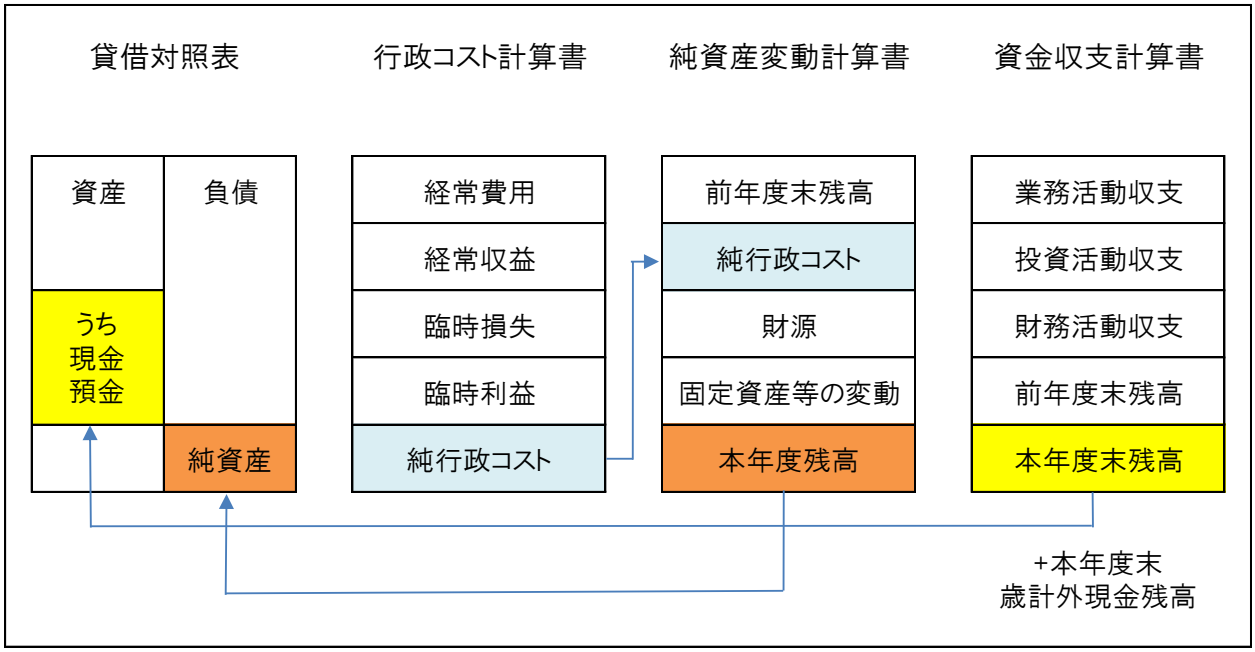
統一的な基準に基づく財務書類とは，「貸借対照表（BS）」，「行政コスト計算書（PL）」，「純資産変動計算書（NW）」，「資金収支計算書（CF）」の4表の決算書類のことをいいます。

各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は，次のとおりです。

●財務書類の内容

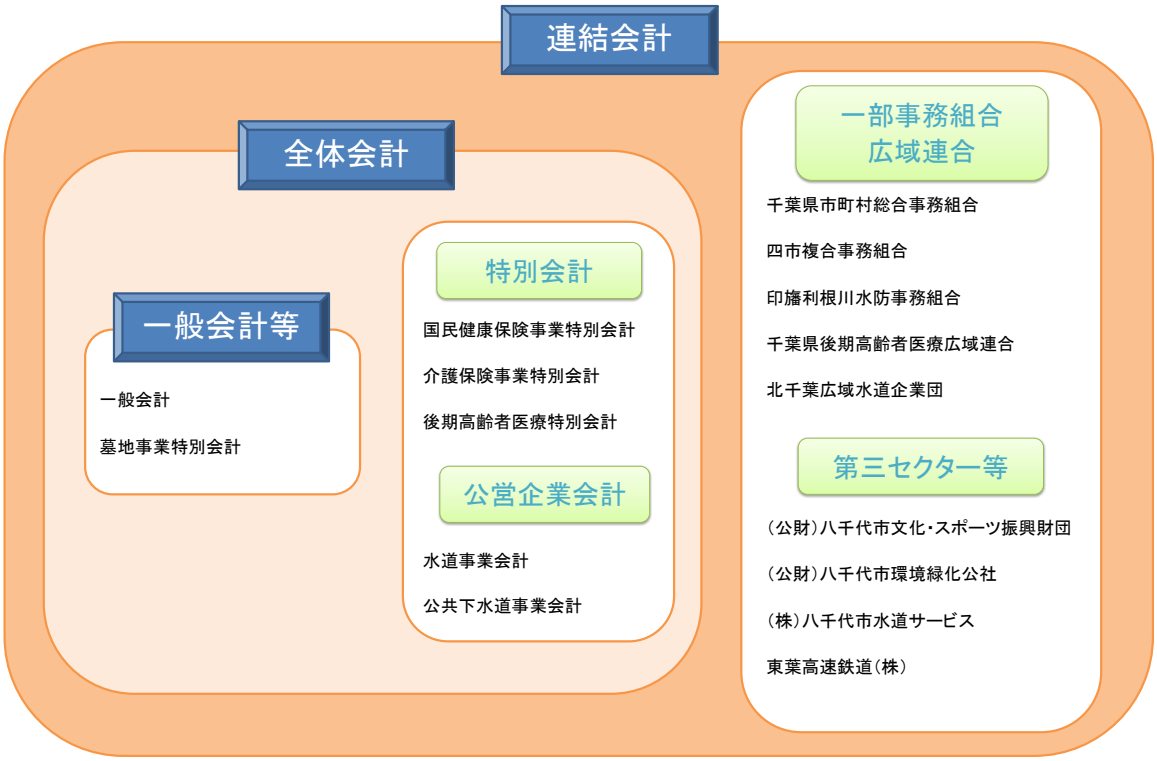
財務書類	内容
貸借対照表 BS	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 PL	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの ⇒現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書 NW	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 CF	1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

●財務書類4表の相互関係



6. 対象となる会計及び団体

八千代市における財務書類の対象となる会計及び団体は，一般会計等，全体会計，連結会計で構成されており，下図のとおりとなります。



●一般会計等

八千代市での対象会計は，一般会計と墓地事業特別会計を合わせたものです。

●全体会計

一般会計と特別会計に，公営企業会計を含めたすべての会計です。

●連結会計

八千代市と関連団体を連結して，ひとつの行政サービス実施主体として捉えたものです。

第2章

八千代市の財務書類4表

1．貸借対照表：BS

貸借対照表は，基準日時点における八千代市の財政状態を表したもので，資産・負債・純資産の3区分から構成されています。左側には，「資産」である行政サービスを提供するための公共施設などの固定資産，現金や未収金などの資金流入をもたらす流動資産を記載しています。右側には，地方債など将来世代が負担し，返済することとなる「負債」と現在までの世代や国・県が負担し，返済がいらない「純資産」を記載しています。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	184,981	262,601	322,674	固定負債	47,320	97,600	157,920
有形固定資産	177,429	252,470	300,387	地方債	40,952	61,411	118,497
事業用資産	124,279	124,279	165,893	長期未払金	849	849	849
土地	62,307	62,307	77,885	退職手当引当金	5,520	6,044	8,377
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	111,096	111,096	118,597	その他	－	29,296	30,197
建物減価償却累計額	△ 52,926	△ 52,926	△ 57,296	流動負債	12,905	14,603	17,587
工作物	11,834	11,834	49,378	1年内償還予定地方債	11,055	12,297	12,462
工作物減価償却累計額	△ 8,388	△ 8,388	△ 23,916	未払金	94	449	2,608
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	84
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	4
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	295
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	662	714	766
航空機	－	－	－	預り金	1,092	1,092	1,280
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	1	51	87
その他	37	37	38	負債合計	60,225	112,203	175,506
その他減価償却累計額	△ 32	△ 32	△ 32	【純資産の部】			
建設仮勘定	351	351	1,239	固定資産等形成分	187,920	267,190	327,271
インフラ資産	52,472	124,800	129,446	余剰分（不足分）	△ 56,585	△ 103,151	△ 159,912
土地	30,843	34,587	35,000	他団体出資等分	－	－	888
建物	485	2,654	3,649				
建物減価償却累計額	△ 124	△ 1,017	△ 1,667				
工作物	42,942	138,145	145,544				
工作物減価償却累計額	△ 21,737	△ 51,955	△ 56,005				
その他	－	－	0				
その他減価償却累計額	－	－	0				
建設仮勘定	63	2,385	2,923				
物品	2,981	12,704	20,208				
物品減価償却累計額	△ 2,303	△ 9,313	△ 15,159				
無形固定資産	－	3,032	13,226				
ソフトウェア	－	－	120				
その他	－	3,032	13,106				
投資その他の資産	7,552	7,100	9,061				
投資及び出資金	16,130	15,276	△ 39				
有価証券	1	1	658				
出資金	15,144	15,167	△ 806				
その他	986	108	108				
投資損失引当金	△ 13,699	△ 13,699	－				
長期延滞債権	840	1,484	1,486				
長期貸付金	75	2	11				
基金	2,658	2,658	6,062				
減債基金	－	－	－				
その他	2,658	2,658	6,062				
その他	1,609	1,541	1,704				
徴収不能引当金	△ 61	△ 163	△ 163				
流動資産	6,579	13,641	21,080				
現金預金	3,325	7,676	15,100				
未収金	341	1,291	969				
短期貸付金	－	－	0				
基金	2,939	4,589	4,597				
財政調整基金	2,130	3,780	3,788				
減債基金	808	808	808				
棚卸資産	－	8	54				
その他	－	176	458				
徴収不能引当金	△ 25	△ 99	△ 99				
繰延資産	－	－	－	純資産合計	131,335	164,039	168,247
資産合計	191,560	276,242	343,754	負債及び純資産合計	191,560	276,242	343,754

勘定科目についての説明

勘定科目	説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産，物品以外の有形固定資産（庁舎，福祉施設，公衆衛生施設，農林水産施設，商工観光施設，教育施設等）
インフラ資産	道路，公園，河川，上下水道など社会の基盤となる資産
物品	重要物品(車両，物品，美術品等)
無形固定資産	ソフトウェアや電話加入権，地上権等の用益物権など
ソフトウェア	ソフトウェア製作費で，当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるもの
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金，投資損失引当金，長期延滞債権，長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券や出資（出損）金
投資損失引当金	連結団体に対する市場価格のない出資金の額実質価格より低くなる場合の差額
長期延滞債権	市税，その他債権のうち滞納繰越分の収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち，翌年度以降に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金，減債基金（流動資産）以外の基金
その他	その他の資産
徴収不能引当金	市税，その他の債権のうち，過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
流動資産	1年以内に現金化，費用化できる資産
現金預金	年度末の現金及び預金の残高で，CFの本年度末現金預金残高と一致
未収金	現年度に調定したが現年度に収金未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金，減債基金
財政調整基金	財政の健全な運営のために積み立てている基金
減債基金	地方債の償還のために積み立てている基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	上記以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金のうち回収見込みがないと見積もった金額
繰延資産	契約などにより既に支出した費用のうち，その対価をまだ受けていないもの
【負債の部】	支払いの義務のあるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債
地方債	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為のうち，既に確定した債務で，翌年度以降に支払うもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年以内に返済すべき負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還予定が1年未満のもの
未払金	支払義務が確定している債務
未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，既に提供された役務に対して，未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが，未履行であるもの
前受収益	一定の契約に従い，継続して役務の提供を行う場合，基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者から寄託された金額
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で，正味の資産
固定資産等形成分	資産形成のために充当した金額の残高で，純資産変動計算書の本年度末純資産残高のうち固定資産等形成分と一致
余剰分（不足分）	自治体の消費可能な資源の蓄積で，純資産変動計算書の本年度末純資産残高のうち剰余分（不足分）と一致
他団体出資等分	他団体への出資等

2. 行政コスト計算書:PL

行政コスト計算書は，1年間の費用・収益の取引高を表しています。1年間の行政活動のうち行政が提供する資産形成に結びつかないサービスに係る経費（経常的な費用）と，その行政サービスの提供に伴う収益（経常的な収益）を対比しています。

（単位:百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	48,818	83,064	103,336
業務費用	24,641	31,757	35,115
人件費	8,928	9,876	10,325
職員給与費	8,842	9,540	9,887
賞与等引当金繰入額	662	714	742
退職手当引当金繰入額	△ 944	△ 818	△ 805
その他	368	441	500
物件費等	14,880	19,944	21,510
物件費	10,823	12,861	13,088
維持補修費	391	624	694
減価償却費	3,666	6,460	7,728
その他	－	－	0
その他の業務費用	833	1,936	3,280
支払利息	378	770	1,342
徴収不能引当金繰入額	86	258	258
その他	369	909	1,680
移転費用	24,176	51,308	68,222
補助金等	8,715	39,222	56,117
社会保障給付	12,001	12,004	12,004
他会計への繰出金	3,379	－	－
その他	81	82	100
経常収益	3,055	8,833	12,238
使用料及び手数料	1,559	6,724	7,541
その他	1,496	2,109	4,696
純経常行政コスト	45,762	74,231	91,099
臨時損失	385	523	603
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	385	455	477
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	68	126
臨時利益	0	0	△ 11
資産売却益	0	0	0
その他	－	－	△ 12
純行政コスト	46,147	74,754	91,714

勘定科目についての説明

勘定科目	説明
経常費用	毎年度経常的に発生する費用
業務費用	行政活動や行政サービスを提供するためにかかる費用
人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など
職員給与費	職員等に対して支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費や維持補修費，減価償却費など
物件費	職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や年月の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債の償還のために支払った利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	他の主体に交付することにより効果を創出する費用
補助金等	政策目的により市が支出した補助金等の額
社会保障給付	扶助費等，社会保障給付のための費用
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎年度経常的に発生する収益
使用料及び手数料	行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	「経常費用」－「経常収益」 経常的な行政活動及び行政サービスの提供にかかるコスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	「純経常コスト」+「臨時損失」－「臨時利益」

3. 純資産変動計算書:NW

純資産変動計算書は，貸借対照表の「純資産の部」が１年間でどのように変動したかを表しています。現在までの世代や国・県が負担し，将来返済しなくてよい財産です。

（単位:百万円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,581	194,020	△ 65,439	161,000	271,819	△ 110,819	164,272	331,980	△ 168,937	1,229
純行政コスト（△）	△ 46,147		△ 46,147	△ 74,754		△ 74,754	△ 91,714		△ 91,650	△ 63
財源	48,853		48,853	77,682		77,682	95,563		95,495	68
税収等	35,905		35,905	48,861		48,861	59,722		59,710	12
国県等補助金	12,948		12,948	28,821		28,821	35,841		35,785	56
本年度差額	2,706		2,706	2,928		2,928	3,849		3,845	5
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,153	6,153		△ 4,533	4,533		△ 4,383	4,383	
有形固定資産等の増加		1,688	△ 1,688		6,048	△ 6,048		7,492	△ 7,492	
有形固定資産等の減少		△ 8,319	8,319		△ 11,183	11,183		△ 12,528	12,528	
貸付金・基金等の増加		3,726	△ 3,726		6,226	△ 6,226		6,562	△ 8,353	
貸付金・基金等の減少		△ 3,248	3,248		△ 5,624	5,624		△ 5,909	7,700	
資産評価差額	-	-		-	-		-	-		
無償所管換等	44	44		44	44		44	44		
他団体出資等分の増加	-			-			-		△ 31	31
他団体出資等分の減少	-			-			-		11	△ 11
比例連結割合変更に伴う差額	-			-			6	12	361	△ 367
その他	4	9	△ 4	67	△ 139	206	76	△ 381	457	
本年度純資産変動額	2,754	△ 6,101	8,855	3,039	△ 4,628	7,667	3,975	△ 4,709	9,025	△ 341
本年度末純資産残高	131,335	187,920	△ 56,585	164,039	267,190	△ 103,151	168,247	327,271	△ 159,912	888

勘定科目についての説明

勘定科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末に計上された純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で積算された費用
財源	税収等及び国県等補助金の収入額
税収等	地方税，地方交付税，地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金，都道府県支出金等
本年度差額	「財源」－「純行政コスト」
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減を表す
有形固定資産等の増加	保有資産の増加額，資産形成に支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却費相当額，除売却による減少額等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による資産の増加額
貸付金・基金等の減少	貸付金の返還，基金の取崩し等による減少額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
他団体出資等分の増加	他団体出資等分の増加額
他団体出資等分の減少	他団体出資等分の減少額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4. 資金収支計算書:CF

資金収支計算書は，1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。性質の異なる「業務活動収支」,「投資活動収支」,「財務活動収支」の3つの活動に分かれています。

（単位:百万円）

科目	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	△ 45,871	△ 76,996	△ 95,580
業務費用支出	△ 21,695	△ 25,688	△ 27,357
人件費支出	△ 9,850	△ 10,727	△ 11,152
物件費等支出	△ 11,214	△ 13,511	△ 13,397
支払利息支出	△ 378	△ 770	△ 1,342
その他の支出	△ 252	△ 679	△ 1,466
移転費用支出	△ 24,176	△ 51,309	△ 68,223
補助金等支出	△ 8,715	△ 39,223	△ 56,118
社会保障給付支出	△ 12,001	△ 12,004	△ 12,004
他会計への繰出支出	△ 3,379	－	－
その他の支出	△ 81	△ 82	△ 100
業務収入	51,448	84,971	106,389
税収等収入	36,061	47,922	58,748
国県等補助金収入	12,355	28,229	35,256
使用料及び手数料収入	1,559	6,696	7,488
その他の収入	1,473	2,123	4,897
臨時支出	－	△ 37	△ 42
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	△ 37	△ 42
臨時収入	－	－	52
業務活動収支	5,577	7,938	10,819
【投資活動収支】			
投資活動支出	△ 4,755	△ 8,574	△ 10,290
公共施設等整備費支出	△ 2,742	△ 5,987	△ 7,431
基金積立金支出	△ 1,580	△ 2,223	△ 2,494
投資及び出資金支出	△ 108	△ 40	△ 40
貸付金支出	△ 324	△ 324	△ 324
その他の支出	－	－	△ 1
投資活動収入	1,819	3,284	4,974
国県等補助金収入	593	1,170	1,202
基金取崩収入	926	1,203	1,487
貸付金元金回収収入	300	373	374
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	－	537	1,911
投資活動収支	△ 2,936	△ 5,290	△ 5,316
【財務活動収支】			
財務活動支出	△ 5,323	△ 6,644	△ 8,467
地方債償還支出	△ 5,323	△ 6,644	△ 8,465
その他の支出	－	－	△ 2
財務活動収入	2,716	4,439	5,075
地方債発行収入	2,716	4,377	5,003
その他の収入	－	62	72
財務活動収支	△ 2,607	△ 2,205	△ 3,392
本年度資金収支額	34	443	2,111
前年度末資金残高	2,199	6,141	11,896
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1
本年度末資金残高	2,233	6,584	14,008

前年度末歳計外現金残高	1,077	1,077	1,078
本年度歳計外現金増減額	15	15	14
本年度末歳計外現金残高	1,092	1,092	1,092
本年度末現金預金残高	3,325	7,676	15,100

勘定科目についての説明

勘定科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上，毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費，物件費等，支払利息などの支出
人件費支出	報酬，給料，賃金，職員手当等のうち児童手当を除くもの，共済費などの支出
物件費等支出	消耗品費，委託料，公有財産購入費，備品購入費などにかかる支出
支払利息支出	地方債及び地方債以外の借入金にかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等，社会保障給付，他会計への繰出などの支出
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	生活保護費など社会保障給付にかかる支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	毎年度経常的に収入するもの
税収等収入	市税，地方譲与税，地方交付税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務活動支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	臨時的な支出
災害復旧事業費支出	災害復旧にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時的な収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共資産形成など投資活動に支出されるもの
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成にかかる支出
基金積立金支出	基金積立にかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動のために収入されるもの
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還などにより支出されるもの
地方債償還支出	地方債の元本償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行などにより収入されるもの
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度末の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

第3章

一般会計等前年度比較

1．一般会計等貸借対照表　前年度比較

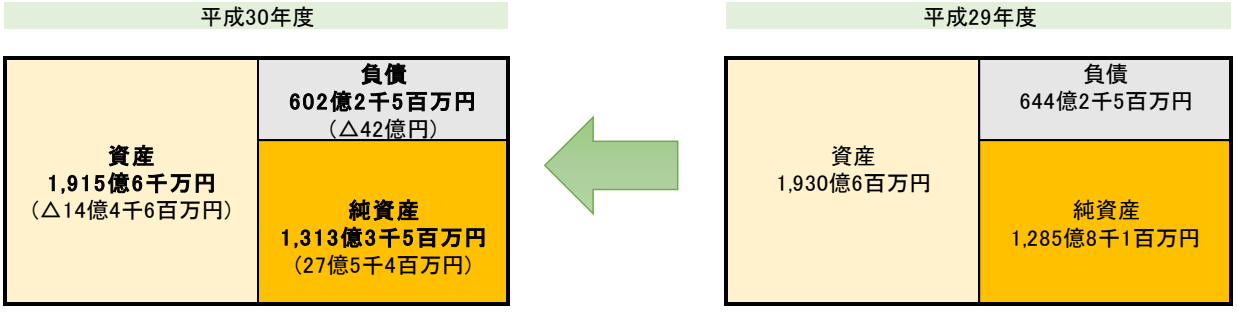
（単位：百万円）

【資産の部】			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	184,981	186,636	△ 1,655
有形固定資産	177,429	179,467	△ 2,038
事業用資産	124,279	126,286	△ 2,007
インフラ資産	52,472	52,386	86
物品	678	795	△ 117
無形固定資産	－	－	－
投資その他の資産	7,552	7,169	383
流動資産	6,579	6,370	209
現金預金	3,325	3,276	49
未収金	341	365	△ 24
短期貸付金	－	－	－
基金	2,939	2,754	185
棚卸資産	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	△ 25	△ 26	1
繰延資産	－	－	－
資産合計	191,560	193,006	△ 1,446

（単位：百万円）

【負債の部】			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定負債	47,320	56,693	△ 9,373
地方債	40,952	49,294	△ 8,342
長期未払金	849	935	△ 86
退職手当引当金	5,520	6,464	△ 944
その他	－	－	－
流動負債	12,905	7,732	5,173
1年内償還予定地方債	11,055	5,320	5,735
未払金	94	693	△ 599
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	662	640	22
預り金	1,092	1,077	15
その他	1	1	0
負債合計	60,225	64,425	△ 4,200
【純資産の部】			
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
純資産	131,335	128,581	2,754
負債及び純資産合計	191,560	193,006	△ 1,446

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し，計数がないときは「－」を表示しています。



※ 括弧内は対前年度比較の増減額を表示しています。

資産の総額は 1,915 億 6 千万円であり，平成 29 年度と比較すると，14 億 4 千 6 百万円の減となりました。

資産の部では，事業用資産で防災行政用無線デジタル化再整備工事，八千代台小・勝田台中・八千代台西中学校校舎トイレ改修工事，八千代台東南公共センターエレベーター改修工事等により 11 億 4 千 3 百万円の増，米本児童会館廃止に伴い，同児童会館の解体などにより 3 億 8 千 5 百万円の減となりました。インフラ資産で高津団地 2 号線舗装補修工事，睦 1 号線舗装補修工事や，都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線等の用地取得などにより 8 億 6 千 7 百万円の増となりました。投資その他の資産は，新庁舎建設のための庁舎整備基金の積立てなどにより 3 億 8 千 3 百万円の増となりました。

固定資産は，事業用資産で新たに形成した資産の増よりも，これまでに形成してきた資産の減価償却額が上回ったことなどにより 16 億 5 千 5 百万円の減となりました。

流動資産は，現金の増加及び財政調整基金の増などにより 2 億 9 百万円の増となりました。

負債の部では，償還以上の借入を行わないよう適債性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を図ったことにより，地方債残高が 26 億 7 百万円の減となっています。未払金は，既に引渡しが完了している萱田小・中学校の建設費や，みどりが丘小学校の整備費，学校給食センター西八千代調理場の用地取得費についての未払金を支払ったことにより 5 億 5 千 9 百万円の減となったことなどにより負債合計が 42 億円の減となりました。

純資産の部では，財源(税収等及び国県等補助金)が，純行政コストを上回り，将来の不足分が減少したことなどにより純資産が 27 億 5 千 4 百万円増となりました。

2. 一般会計等行政コスト計算書　前年度比較

（単位：百万円）

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
経常費用	48,818	48,207	611
業務費用	24,641	25,042	△ 401
人件費	8,928	9,144	△ 216
職員給与費	8,842	8,838	4
賞与等引当金繰入額	662	640	22
退職手当引当金繰入額	△ 944	△ 695	△ 249
その他	368	361	7
物件費等	14,880	15,249	△ 369
物件費	10,823	10,800	23
維持補修費	391	631	△ 240
減価償却費	3,666	3,743	△ 77
その他	－	75	△ 75
その他の業務費用	833	650	183
支払利息	378	440	△ 62
徴収不能引当金繰入額	86	65	21
その他	369	144	225
移転費用	24,176	23,164	1,012
補助金等	8,715	8,214	501
社会保障給付	12,001	11,730	271
他会計への繰出金	3,379	3,158	221
その他	81	62	19
経常収益	3,055	3,085	△ 30
使用料及び手数料	1,559	1,538	21
その他	1,496	1,547	△ 51
純経常行政コスト	45,762	45,122	640
臨時損失	385	5	380
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	385	5	380
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	0	4	△ 4
資産売却益	0	4	△ 4
その他	－	－	－
純行政コスト	46,147	45,122	1,025

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し，計数がないときは「－」を表示しています。

1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用から，利用者負担の使用料や手数料などを差し引いた，純経常行政コストは 457 億 6 千 2 百万円となり，平成 29 年度と比較すると，6 億 4 千万円の増となりました。

業務費用は，退職手当引当金繰入額で 2 億 4 千 9 百万円の減，維持補修費で 2 億 4 千万円の減となったものの，移転費用では，補助金等で民間保育園（5園）の施設整備事業補助金の増などにより 5 億 1 百万円の増，高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増により 2 億 7 千 1 百万円の増となったことにより，経常費用は，6 億 1 千 1 百万円の増となりました。

なお，臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは 461 億 4 千 7 百万円となり，平成 29 年度と比較すると，10 億 2 千 5 百万円の増となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書　前年度比較

（単位：百万円）

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	合計	固定資産等形成分	合計	固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	128,581	194,020	124,708	189,808	3,873
純行政コスト（△）	△ 46,147		△ 45,122		△ 1,025
財源	48,853		47,498		1,355
税収等	35,905		35,464		441
国県等補助金	12,948		12,034		914
本年度差額	2,706		2,376		330
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,153		2,715	
有形固定資産等の増加		1,688		15,610	
有形固定資産等の減少		△ 8,319		△ 13,693	
貸付金・基金等の増加		3,726		3,354	
貸付金・基金等の減少		△ 3,248		△ 2,556	
資産評価差額	－	－	－	－	－
無償所管換等	44	44	1,497	1,497	△ 1,453
他団体出資等分の増加	－		－		－
他団体出資等分の減少	－		－		－
比例連結割合変更に伴う差額	－		－		－
その他	4	9	－	－	4
本年度純資産変動額	2,754	△ 6,101	3,873	4,212	△ 1,119
本年度末純資産残高	131,335	187,920	128,581	194,020	2,754

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し，計数がないときは「－」を表示しています。

平成 30 年度の本年度末純資産残高は 1,313 億 3 千 5 百万円となり，平成 29 年度と比較すると 27 億 5 千 4 百万円の増となりました。

財源は，税収等で市民税や固定資産税などの市税の歳入が増となったことにより，4 億 4 千 1 百万円の増，国県等補助金で公共施設等整備費支出の増に伴う資本的補助金の増により 9 億 1 千 4 百万円の増となったことから，平成 29 年度と比較して 13 億 5 千 5 百万円の増となりました。

また，無償所管換等では，土地の寄付等により 4 千 4 百万円となり，平成 29 年度と比較して 14 億 5 千 3 百万円の減となりました。

※平成 29 年度は固定資産台帳の精査による増含む無償所管換等を計上したため金額が大きくなっています。

純資産の変動は，現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。純資産の増加は，現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので，その分，将来世代の負担は軽減されたことになります。

４．一般会計等資金収支計算書　前年度比較

（単位：百万円）

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	△ 45,871	△ 45,193	△ 678
業務費用支出	△ 21,695	△ 22,029	334
人件費支出	△ 9,850	△ 9,938	88
物件費等支出	△ 11,214	△ 11,506	292
支払利息支出	△ 378	△ 440	62
その他の支出	△ 252	△ 145	△ 107
移転費用支出	△ 24,176	△ 23,164	△ 1,012
補助金等支出	△ 8,715	△ 8,214	△ 501
社会保障給付支出	△ 12,001	△ 11,730	△ 271
他会計への繰出支出	△ 3,379	△ 3,158	△ 221
その他の支出	△ 81	△ 62	△ 19
業務収入	51,448	50,367	1,081
税収等収入	36,061	35,618	443
国県等補助金収入	12,355	11,695	660
使用料及び手数料収入	1,559	1,538	21
その他の収入	1,473	1,516	△ 43
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	5,577	5,174	403
【投資活動収支】			－
投資活動支出	△ 4,755	△ 3,873	△ 882
公共施設等整備費支出	△ 2,742	△ 1,993	△ 749
基金積立金支出	△ 1,580	△ 1,485	△ 95
投資及び出資金支出	△ 108	△ 79	△ 29
貸付金支出	△ 324	△ 316	△ 8
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	1,819	1,372	447
国県等補助金収入	593	339	254
基金取崩収入	926	724	202
貸付金元金回収収入	300	304	△ 4
資産売却収入	0	5	△ 5
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 2,936	△ 2,501	△ 435
【財務活動収支】			－
財務活動支出	△ 5,323	△ 5,054	△ 269
地方債償還支出	△ 5,323	△ 5,054	△ 269
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	2,716	2,645	71
地方債発行収入	2,716	2,645	71
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 2,607	△ 2,409	△ 198
本年度資金収支額	34	264	△ 230
前年度末資金残高	2,199	1,934	265
本年度末資金残高	2,233	2,199	34

前年度末歳計外現金残高	1,077	1,053	24
本年度歳計外現金増減額	15	24	△ 9
本年度末歳計外現金残高	1,092	1,077	15
本年度末現金預金残高	3,325	3,276	49

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の計数がある場合は「0」を表示し，計数がないときは「－」を表示しています。

平成 30 年度の本年度末資金残高は 22 億 3 千 3 百万円となり平成 29 年度と比較すると 3 千 4 百万円の増となりました。

経常活動に伴う業務活動収支は，税収等収入が増となったことなどにより 55 億 7 千 7 百万円のプラス収支となりました。これは行政サービスに要する費用や人件費，社会保障給付費等の支出を，税収などの収入で賄えていることを表しています。

資産形成活動に伴う投資活動収支は，市の公共施設等整備に係る支出が増となったことなどにより 29 億 3 千 6 百万円のマイナス収支となりました。

地方債などの市の借金の管理に係る財務活動収支は，過去の公共施設等の整備時に借りた地方債の償還額が新たな公共施設等の整備のために借りた地方債の発行額よりも上回ったことにより，26 億 7 百万円のマイナス収支となりました。

第4章

分析指標

これまでは八千代市の財務書類を実数で見てきましたが，個々の数字だけでは資産や負債の状況などについてはわかりづらいものがあります。

そこでここでは，財務書類の数字を使って，総務省の研究会「地方公会計の推進に関する研究会」で示された各種指標に置きかえて分析します。これにより，八千代市の経年比較を行うことで今後の課題の把握が可能となります。今後は，近隣市や類似団体等の他の自治体との比較を行うことで，より詳細な分析が可能となります。

今回は，八千代市の一般会計等に焦点を当てて，経年比較を見ながら指標分析をしていきます。

なお，平成 30 年度に指標算式に係る見直しがされましたので，平成 28 年度及び平成 29 年度指標は，算式見直し後の基準に基づいて再算定しています。

分析の視点		住民等のニーズ	指　標　名		平成30年度	平成29年度	比較増減
1	資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①	住民一人当たり資産額	96.3万円	97.6万円	△1.3万円
			②	歳入額対資産比率	3.3年	3.4年	△0.1年
			③	有形固定資産減価償却率	50.0%	48.2%	1.8%
2	資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④	純資産比率	68.6%	66.6%	2.0%
			⑤	将来世代負担比率	16.3%	17.2%	△0.9%
3	負債の状況	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	⑥	住民一人当たり負債額	30.3万円	32.6万円	△2.3万円
			⑦	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,673百万円	3,874百万円	△201百万円
4	行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧	住民一人当たり行政コスト	23.2万円	22.8万円	0.4万円
5	受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	⑨	受益者負担比率	6.3%	6.4%	△0.1%

※住民人口は住民基本台帳人口を使用しています

平成30年度（平成31年3月31日時点）：198,965人

平成29年度（平成30年3月31日時点）：197,723人

1. 資産の状況

資産の状況とは，「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点に基づくものです。

① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで住民一人当たり資産額とすることにより，住民等にわかりやすい情報となるとともに，他団体との比較が容易になります。数値が高いと公共施設等が多いことになりますが，高ければ財政が豊かというものでなく，その分改修費や維持管理費がかかるため適正な規模であることが求められます。

（算式）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
住民一人当たり資産額	96.3万円	97.6万円	△1.3万円	98.1万円
全国類似団体平均値	154.4万円	156.9万円	△2.5万円	153.9万円

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，八千代市の資産形成の度合いを測ることができます。なお，歳入総額とは，前年度からの繰越収入を含み，業務，投資，財務活動収入及び前年度末資金残高の合計となります。

（算式）

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
歳入額対資産比率	3.3年	3.4年	△0.1年	3.3年
全国類似団体平均値	4.4年	4.3年	0.1年	4.2年

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち，償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

（算式）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
有形固定資産減価償却率	50.0%	48.2%	1.8%	46.7%
全国類似団体平均値	58.2%	57.8%	0.4%	57.1%

2．資産と負債の比率

資産と負債の比率は，「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という観点に基づくものです。貸借対照表上の資産，負債及び純資産の対比によって「純資産比率」や「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」の指標を示します。

ただし，将来世代の負担になる地方債の発行については，地方財政法等により受益と負担のバランスを考慮した制度設計がされており，地方債の償還金に対して地方交付税措置が講じられているものもあるため，世代間のバランスに考慮した公共施設整備を実施していく必要があります。

① 純資産比率

純資産は，過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しています。純資産に対する資産の比率は，保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表し，世代間負担の状況を把握することができます。

資産合計額に対する純資産合計額の割合が高い場合，現世代が負担した税金等で形成された資産によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されるので将来世代の負担が少ないといえます。

（算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
純資産比率	68.6%	66.6%	2.0%	64.8%
全国類似団体平均値	78.8%	78.9%	△0.1%	78.4%

② 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された資産額に対して，地方債残高の割合を比較することにより，将来世代の負担が大きいかどうかを把握することができます。割合が高いと将来世代の負担が大きいことを表しています。

公共施設や道路は，将来世代も利用するもので，地方債を利用することで“世代間の負担の公平性”を保つという側面もあります。

（算式）

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
将来世代負担比率	16.3%	17.2%	△0.9%	18.4%
全国類似団体平均値	10.5%	10.2%	0.3%	10.3%

3. 負債の状況

負債の状況は，「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という観点に基づくもので，財政運営に関する本質的な視点になります。貸借対照表において，地方債や退職手当引当金など，全ての負債を捉えることにより，「住民一人当たり負債額」や「基礎的財政収支」の指標を示します。

① 住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除することで住民一人当たりの負債額が求められます。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となります。数値が高ければ負債が多く，低ければ負債が少ないことになるので，財政運営が良好といえます。

（算式）

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
住民一人当たり負債額	30.3万円	32.6万円	△2.3万円	34.6万円
全国類似団体平均値	32.8万円	33.0万円	△0.2万円	33.2万円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を求めることにより，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この指標がプラスでないと，借金の返済額が減少しないことになります。

（算式）

基礎的財政収支 ＝	業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
基礎的財政収支	3,673百万円	3,874百万円	△201百万円	1,276百万円
全国類似団体平均値	1,439.2百万円	201.1百万円	1,238.1百万円	21.9百万円

4．行政コストの状況

行政コストの状況は，「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という観点に基づくもので，財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

① 住民一人当たり行政コスト

行政活動の効率性を測定するため，行政コスト計算書で算出される純行政コストを，住民基本台帳人口で除することで住民一人当たりの行政コストが得られます。地方公共団体の人口規模や面積などにより，必要となるコストは異なります。このことから，同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（算式）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
住民一人当たり行政コスト	23.2万円	22.8万円	0.4万円	23.2万円
全国類似団体平均値	29.2万円	29.8万円	△0.6万円	30.5万円

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は，「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という観点に基づくものです。

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は，行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり，受益者が負担しない部分については，市税等により賄うことになります。したがって，受益者負担比率が低い場合は，コストの削減や使用料・利用料の見直しの必要性も出てきます。

（算式）

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度
受益者負担比率	6.3%	6.4%	△0.1%	6.1%
全国類似団体平均値	4.9%	4.8%	0.1%	4.8%

八千代市

財務書類報告書

【平成 30 年度決算版】

発行日	令和３年３月
発　行	八千代市
編　集	財務部　財政課
住　所	〒276-8501
	千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL	047-483-1151（代表）
FAX	047-484-8824
URL	http://www.city.yachiyo.chiba.jp
E-mail	zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp